



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 東り株式会社

上場取引所 東

コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	65,080	0.4	794	58.5	1,024	51.2	510	62.5
30年3月期第3四半期	65,338	0.1	1,914	16.8	2,099	14.9	1,359	15.5

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 7百万円 (99.6%) 30年3月期第3四半期 2,120百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.27	
30年3月期第3四半期	22.04	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	74,904	35,283	46.8
30年3月期	77,703	35,894	45.9

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 35,072百万円 30年3月期 35,703百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		8.00	10.00
31年3月期		2.00			
31年3月期(予想)				8.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	0.2	2,350	33.3	2,500	32.1	1,500	39.5	24.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	66,829,249 株	30年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	5,140,550 株	30年3月期	5,140,316 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	61,688,868 株	30年3月期3Q	61,690,199 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策に端を発した貿易摩擦の深刻化により世界経済の減速懸念が高まるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、足元の新設住宅着工は減少傾向が続くなど内装材需要の総量に力強さは見られず、加えて、主要原材料価格の値上がりや物流コストの上昇などが影響し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは当年度よりスタートした中期経営計画『SHINKA-100』フェーズⅡ(2018～2020年度)において、3つの「SHINKA」(進化・深化・真価)をベースとした重点戦略に取り組んでおります。当第3四半期では、主力商品であるビニル床シートとタイルカーペットを中心に商品力の強化を図り、全国各地で展示会を開催するなどプロモーション活動に注力したほか、海外事業における「JAPAN TOLL」ブランドの更なる浸透を図るため、ASEAN市場の中心となるシンガポールに拠点を設置するなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は65,080百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は794百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益は1,024百万円(前年同期比51.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は510百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

#### <プロダクト事業>

塩ビ床材では、10月にビニル床シートを使用用途別に分かりやすく集約した総合サンプル帳「シートコレクション」を刷新したほか、新たに衝撃吸収性に優れたノーワックスビニル床シート「ケアセーフNW」を発売し、早期の市場浸透を図りました。しかしながら、医療・福祉施設市場向けの需要が伸び悩み、塩ビ床材全体では前年同期を下回りました。

カーペットでは、オフィス市場や宿泊施設市場における旺盛な新築・リニューアル需要を背景に、タイルカーペットが引き続き堅調に推移しました。また、10月には高い意匠性と機能性を有するグラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」のラインアップを拡充しました。好調を維持する主力商品「GA-100シリーズ」とともに販売を牽引しております。

壁装材では、7月にリニューアルしたビニル量産タイプ「VS」が市場に浸透し、売上を伸ばしました。10月にはビニル壁紙「パワー1000」のデザイン性と機能性の強化を図り、これまで以上に幅広い提案が可能となったことで、各方面より高い評価を頂いております。一方、カーテンは、住宅向け見本帳の売上が伸び悩み、全体では前年同期を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は39,027百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は672百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

#### <インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、カーテンレールやブラインドなど窓回り商品の販促活動に注力し、受注の拡大を図りました。中国市場における販売を担う東璃(上海)貿易有限公司は、現地代理店との協体制度並びに大型案件での採用が進み、順調に売上を伸ばしております。また、グループ施工力を活かした工事事業では、昨年度に引き続き売上が堅調に推移しました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は42,807百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は495百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ＜資産＞

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,615百万円減少し、46,010百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い売上債権が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、28,894百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い建設仮勘定が増加したものの、株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,798百万円減少し、74,904百万円となりました。

## ＜負債＞

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,207百万円減少し、27,412百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い仕入債務が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、12,208百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,187百万円減少し、39,621百万円となりました。

## ＜純資産＞

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、35,283百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月26日公表の業績予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,253	8,547
受取手形及び売掛金	28,054	23,850
商品及び製品	7,629	8,646
仕掛品	1,312	1,439
原材料及び貯蔵品	1,538	1,686
その他	903	1,897
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	48,626	46,010
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,043	5,881
機械装置及び運搬具(純額)	2,618	2,625
工具、器具及び備品(純額)	326	264
土地	9,088	9,088
建設仮勘定	621	1,209
その他(純額)	74	62
有形固定資産合計	18,771	19,131
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	178	118
その他	1,315	1,372
無形固定資産合計	1,494	1,491
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,121	5,267
繰延税金資産	678	729
その他	2,103	2,377
貸倒引当金	△93	△103
投資その他の資産合計	8,810	8,271
<b>固定資産合計</b>	29,076	28,894
<b>資産合計</b>	77,703	74,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,748	22,234
短期借入金	1,020	970
未払法人税等	582	86
未払費用	1,671	1,581
賞与引当金	783	207
その他	1,813	2,331
流動負債合計	29,619	27,412
固定負債		
長期借入金	5,705	5,655
環境対策引当金	27	27
退職給付に係る負債	4,028	3,893
その他	2,427	2,633
固定負債合計	12,188	12,208
負債合計	41,808	39,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	21,247	21,140
自己株式	△1,122	△1,122
株主資本合計	33,406	33,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	1,768
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整累計額	△35	5
その他の包括利益累計額合計	2,296	1,772
非支配株主持分	190	211
純資産合計	35,894	35,283
負債純資産合計	77,703	74,904

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	65,338	65,080
売上原価	46,667	47,166
売上総利益	18,671	17,913
販売費及び一般管理費	16,757	17,119
営業利益	1,914	794
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	142	142
仕入割引	59	60
その他	157	182
営業外収益合計	361	389
営業外費用		
支払利息	62	57
売上割引	100	93
その他	13	8
営業外費用合計	176	159
経常利益	2,099	1,024
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	40	62
固定資産売却損	14	—
投資有価証券評価損	—	71
関係会社整理損	—	29
特別損失合計	54	163
税金等調整前四半期純利益	2,047	861
法人税、住民税及び事業税	444	148
法人税等調整額	235	180
法人税等合計	680	328
四半期純利益	1,367	532
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	510



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,367	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	△562
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	91	41
その他の包括利益合計	752	△524
四半期包括利益	2,120	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112	△13
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,220	42,118	65,338	—	65,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,362	252	16,614	△16,614	—
計	39,583	42,370	81,953	△16,614	65,338
セグメント利益	1,784	473	2,257	△158	2,099

(注)1 セグメント利益の調整額△158百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,557	42,522	65,080	—	65,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,469	284	16,754	△16,754	—
計	39,027	42,807	81,834	△16,754	65,080
セグメント利益	672	495	1,168	△143	1,024

(注)1 セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。